



インフォメーション・コーナー




会 告

○「資格試験のための農業農村工学必携」刊行のお知らせ（再）	96
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	96
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	96
○CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！	97
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集！！	97
○論文集の電子投稿・査読システムを導入しました	98
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	98
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	99
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	99
○平成24年度中国四国支部シンポジウムの開催について  申込締切 12月20日	100
○平成24年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について 締切 12月1日	100
○平成24年度農業水利研究部会研究集会の開催について（第2報）  12月1日開催	101
学会記事	102

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

 のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成24年11月20, 21日	農地保全研究部会	第33回研究集会 	東日本大震災に伴う津波被害・対策とその後	仙台市ほか	80巻6, 8, 10号
平成24年11月21日	京都支部	第69回研究発表会 	—	新潟市	80巻4, 6号
平成24年11月26, 27日	水文・水環境研究部会	第25回シンポジウム 	—	野々市市	80巻10号
平成24年12月8, 9日	応用水理研究部会	平成24年度講演会 	農業農村工学会分野における応用水理学に関する研究	京都市	80巻10号
平成24年12月1日	農業水利研究部会	平成24年度研究集会 	農地および農業用水を活用した地域づくりにおける地産地消型小水力発電の役割	東京都	80巻10, 11号
平成25年1月17日	中国四国支部	平成24年度シンポジウム 	これからの農業土木技術者のあり方～施設機械に関するストックマネジメントに係る技術力の向上～	岡山市	80巻11号
平成25年2月1日	材料施工研究部会	第50回シンポジウム 	地域資産としての農業基盤の再生と技術開発（仮題）	東京都	80巻10号

第80巻第12号予定

展望：世界水議論への農業農村工学分野の積極的な関わりに向けて：太田信介

小特集：世界の水議論と農業用水

- ①国際水環境水田ネットワーク（INWEPF）の活動とWWF6での報告：藤原信好ほか
- ②アジア河川流域機関ネットワーク（NARBO）の活動と総合水資源管理：川崎忠成ほか
- ③欧州連合における水枠組み指令と共通農業政策の整合性をめぐる議論とその政策的含意：荘林幹太郎
- ④オーストラリアの水利制度改革における農業環境政策：木下幸雄
- ⑤シルダリア川流域におけるソ連崩壊に伴う上下流問題：北村義信ほか
- ⑥インドネシア洪水多発地域の環境改善に向けた計画論的考察：山下良平
- ⑦海外における水利権、土地所有制度の関係と管理体制：藤本直也ほか

技術リポート

- 北海道支部：GISを活用した暗渠排水工事の簡素化の取組み：久保雅俊ほか
 東北支部：法面保護工における連続繊維補強土工：岡田祥一ほか
 関東支部：北杜市明野町における農業生産基盤整備の取組み事例：向山直樹
 京都支部：急傾斜地における橋脚の設計・施工：西村和宏ほか
 中国四国支部：米子の降水量と気温を用いた大山山麓の積雪深推定：橋本敏行ほか
 九州支部：伊江地下ダムの止水壁施工上の課題と対策：細川 悟ほか

小講座：堀川直紀

私のビジョン：国内および海外業務を振り返って感じたこと：白木秀太郎

「資格試験のための農業農村工学必携」刊行のお知らせ（再）

この度、「資格試験のための農業農村工学必携」を刊行しましたので、お知らせいたします。

本書は「改訂七版農業農村工学ハンドブック（平成22年発行）」を再編集してコンパクトにまとめたもので、資格試験に挑戦する人にとっては農業農村工学の全容を短時間で確認するテキストとして、また、農業農村工学を学ぶ学生にとっては教科書として利用できるものです。さらに、要所には、資格試験で過去に出された問題を確認テストとして挿入しており、理解度の自己点検も行える内容となっています。

是非ご購入の上、お役立て下さい。

記

書名 資格試験のための農業農村工学必携

編者 公益社団法人 農業農村工学会

発行 平成24年6月8日

体裁 B5判 約550ページ

価格 定価 2,700円（税込・送料学会負担）

※会員価格の設定はありません。

購入方法

◆賛助会員・公費（官庁や自治体、国公立大学等）での購入

注文書（書式任意）に注文内容、送付先住所、所属、担当者名を記入の上、FAX、E-mail、または郵便にてご注文下さい。お電話によるご注文は受け付けておりません。

◆個人・法人での購入

ご注文は代金先払いまたは代金引換で承ります。図書発送の送料は当学会で負担します。

①郵便振替

口座番号 00160-8-47993

加入者名 公益社団法人農業農村工学会

払込取扱票の通信欄に注文内容をご記入下さい。

②現金書留

注文書（書式任意）に図書代金を添えてお送り下さい。

③代金引換

注文書（書式任意）をFAXかE-mailでお送り下さい。

別途代引手数料がかかりますのでご了承願います。

◆申込先

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階

公益社団法人 農業農村工学会 事務局

FAX 03-3435-8494 E-mail: suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成23年度までに61件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大

な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっ

ていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則 2～3 日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算

する（年度予算限度額 300 万円）。

- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。

- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局（FAX 03-3435-8494、E-mail：saigai@jsidre.or.jp）までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/>）よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報は、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！

農業農村工学会技術者継続教育機構では、急激な登録者数の増加による研鑽記録審査量の増加や、CPD を取り巻く社会の利用状況の変化に対応すべく、研鑽記録の提出について「Web システム」を、平成 24 年 2 月下旬より導入しました。

Web システムを利用して研鑽記録をご提出いただければ早期に CPD ポイント取得結果を確認することができ、当該年度内であっても証明書の発行が可能となりますので、是非とも

Web システムをご利用下さいますようお願いいたします。

なお、当面は従来の Excel 形式での「継続教育記録ノート」の提出も受け付けますが、その場合の審査結果は従来どおり「8 月送付」となります。

詳細については、技術者継続教育機構のホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>）をご覧ください。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、技術者継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、CPD 単位取得を在宅で手軽に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回 80% 以上の解答者が 2 CPD ポイントを取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD ポイントとは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD ポイントを取得するチャンスとなっています。是非、通信教育へご解答をお寄せ下さい。

なお、3 月号で「今後は Web 画面上のみで受付」と周知いたしましたが、2013 年（Vol. 81）2 月号の解答受付分までは従来の Excel ファイルでの解答も受け付けさせていただきます。

1. 解答資格

解答ができる資格としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者に限ります。学会へのご入会および技術者継続教育機構の CPD 個人登録をされていない方は、まず農業農村工学会のホームページから入会申込書をダウンロードし入会手続きを行い、農業農村工学会員番号を取得された後、技術者継続教育機構の Web 画面上から新規登録手続きを行って下さい。

2. 出題方法

出題は 3 カ月前に発行された学会誌の報文等の事実的な内

容から、CPD 運営委員会通信教育部会が作成し学会誌上に掲載します。問題は択一式で、毎回 10 問を出題します。

3. Web 利用登録と解答方法

Web で解答をするためには Web 画面上で「Web 利用登録」をして下さい。（Web 画面上で解答ができるようになるまでには、登録に約 1 週間程度を要します。）「Web 利用登録」をされた約 1 週間後に、Web 画面上で解答画面にアクセスし、正解と思う番号を入力し、送信して下さい。

4. 解答期限

解答期限は「問題掲載月号の翌月末日まで」です。期限を過ぎた解答の受け付けは一切できませんので、十分ご注意ください。なお、解答期限内であれば、Web 画面上で何度でも解答を訂正し送信することができますが、その場合は解答期限の直近に送信をした解答が有効となります。

5. CPD ポイントの採点と取得結果の照会可能時期、およびポイント集計年度区分

採点は解答期限後に行い、全問正解で 2 CPD ポイント、7～9 問正解で 1.5 CPD ポイントを自動的に登録いたします。取得した CPD ポイントは解答期限の約 1 カ月後に Web 画面上で確認することができ、CPD 取得証明書の発行が可能です。なお、通信教育における当該年度分 CPD 取得ポイントとは、

前年度の2月号出題分から当該年度の1月号出題分までの12カ月に
出題された問題への解答に該当します。

*解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

論文集の電子投稿・査読システムを導入しました

論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、電子投稿・査読システムを平成24年3月26日より導入いたしました。

利用システムは現在世界的に広く普及しているASP (Application Service Provider) のEditorial Managerです。Editorial Managerはすでに水文・水資源学会や地盤工学会で導入されており、日本でも実績があります。

新規投稿は電子投稿・査読システムでの運用となります。た

だし、平成24年3月25日までに投稿され審査中のものについては、本システムの利用はできません。

「投稿の手引き」(学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp> /に掲載)を熟読の上、ご投稿下さい。

投稿先 URL

<http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/index.html>

「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!

学会誌企画・編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 80, 81 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A4判 1,500字以内)
80巻 12号 世界の水議論と農業用水 (仮)	公募終了
81巻 1号 大規模経営体の育成と農業農村整備事業 (仮)	公募終了
2号 農業水利施設を活用した小水力発電への取組み (仮)	公募終了
3号 農山漁村地域の再生に向けたGIS活用の事例, 課題と展望 (仮)	公募終了
4号 農作物の高温障害対策への農業用水の効率的な利用 (仮)	12月25日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

ます。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4
公益社団法人 農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
E-mail: henshu@jsidre.or.jp

81巻4号テーマ「農作物の高温障害対策への農業用水の効率的な利用」(仮)

水稻生育期間の高温化による米の品質低下が顕著になったことを受け、農林水産省内に「水稻高温対策連絡会議」が設置され、情報収集や対策技術の検討などが開始されてから約10年が経過しました。その後、品種や耕種的対策技術の研究開発は進んでいますが、各地で高温障害とみられる米の品質低下の報告は依然続いています。また、水稻以外の作物や野菜、果実でも高温に起因する品質の劣化が問題となっています。

このような中で、農作物への高温の影響を緩和する方法として、灌漑用水を利用する技術が広く採り入れられています。そこで、本小特集では、水管理や適切な灌水により農作物の高温による品質低下を抑制している事例やその効果発現に至る科学的メカニズムの検証、さらに地域で広く対策を講じるための用水供給などに関する課題についての報文を広く募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが 0.986 と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)

- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年 4 回 (3, 6, 9, 12 月)

購読料 : 正会員 12,000 円

学生会員 (院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先 : 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2012 年 9 月末に Vol. 10, No. 3 が発行されました。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より、トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルは IF=0.986 と高い評価を得ております。

また、世界 13 カ国から Editor (23 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年 4 回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局は日本です。

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局 : Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581

Fukuoka, Japan

TEL : +81-92-642-2909 FAX : +81-92-642-2914

E-mail : yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針 : 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

• Editor-in-Chief : Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

• Editors 13 カ国から 23 名

• Editing Board 35 名

• Managing Editors

Chief Management Editor : Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Department of Bioenvironmental Systems, Engineering
National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：http://pawe.edmgr.com/に詳細を記載しています。

平成24年度中国四国支部シンポジウムの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



中国四国支部では、若手技術者の農業土木事業への真の興味と情熱を喚起し、支部の更なる発展が図られるようシンポジウムを開催します。

会員各位のみならず、広く技術者が参加できますので、ふるってご参加下さいますよう、お知らせ申し上げます。

1. 主催 農業農村工学会中国四国支部
2. 後援(予定) 中国四国農政局
3. テーマ 「これからの農業土木技術者のあり方～施設機械に関するストックマネジメントに係る技術力の向上～」
4. 期日 平成25年1月17日(木)
5. 会場 ピュアリティまきび2F 千鳥
〒700-0907 岡山市北区下石井2-6-41
☎086-232-0511 FAX 086-224-2995

6. プログラム

- 12:45～13:45 受付
13:45～13:50 開会挨拶
13:50～15:20 基調講演1
「トライボロジーを活用した揚排水機場の機能診断について」(仮称)
15:20～15:30 休憩

15:30～17:00 基調講演2

「排水機場の機能診断の診断事例(方法)について」(仮称)

17:00～17:05 閉会挨拶

17:30～ 情報交換会(別会場)

7. 参加費 無料

8. 情報交換会

ピュアリティまきび1F レストランにて開催予定。
※会費は3,500円程度(当日受付にて集金)。

9. 参加申込みおよび連絡先

〒700-8532 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎
中国四国農政局整備部設計課事業調整室 二宮, 増田
☎086-224-4511(内線2611, 2623) FAX 086-234-7445

10. 参加申込要領

整理の都合上、12月20日(木)まで下記様式によりFAXまたは郵便でお申し込み下さい。(農業農村工学会員以外の方も参加できます。)

氏名： _____ CPD番号(継続教育機構)
所属機関： _____
所在地： _____
電話番号： _____ FAX番号： _____
情報交換会への参加： _____ 参加 ・ 不参加

平成24年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について

材料施工研究部会

材料施工研究部会では、平成15年2月発刊の図書「建設材料—地域環境の創造—」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる研究発表を表彰いたします。平成24年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、昨年度の受賞者は2名でした。

平成24年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞

募集要領

1. 対象者

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 該当する研究の主体者でかつ発表者または第一著者であること。

(3) 既受賞者は3年間選考対象から除く。

2. 対象研究発表

- (1) 平成22年4月から平成24年3月までに発行された農業農村工学会の論文集、学会誌、あるいは平成22年4月から平成24年3月までに開催された同学会大会講演会、同学会研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。
- (2) 発表された研究は、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる内容であること。
- (3) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学部門などを指す。

3. 応募資料

- (1) 推薦書(A4用紙1枚程度。ただし、書式は任意)候補者の①氏名、②所属機関名、③役職、④生年月日、

⑤会員番号, ⑥連絡先(住所, TEL, FAX, E-mail)および⑦候補となる研究発表の概要(著者, 題目, 発表誌名, 巻・号・頁, 発表年月), ⑧推薦理由, をA4用紙1枚程度で明記したもの。他薦の場合は, 推薦者に関する①~⑥も併せて明記すること。

(2) 候補となる主たる研究発表1件の別刷り

※(1), (2)いずれもPDFを下記部会長あて送信すること。

4. 応募締切 平成24年12月1日(土)

5. 応募先・問合せ先

〒950-2181 新潟市西区五十嵐二の町8050

新潟大学農学部内

材料施工研究部会 部会長 森井俊広

☎025-262-6652 E-mail: morii@agr.niigata-u.ac.jp

6. 審査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し, 1~3点の奨励賞を選定する。審査結果は, 平成24年12月中旬までに受賞者に通知する。

7. 表彰

奨励賞に選定された研究発表は, 平成25年1月に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また, 表彰の結果は部会報などで公表する。

平成24年度農業水利研究部会研究集会の開催について(第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業水利研究部会では, 平成24年度研究集会を下記のとおり開催いたします。

東日本大震災の発生以後, わが国では再生可能エネルギー開発の取組みが急務となっております。そうした中, 農業用水を利用した小水力発電事業が各地で展開され, またそれに関連する各種制度も整備されつつあります。

そこで, 農業水利研究部会では, 農業用水を利用した小水力発電の取組みにおいて, 今回は売電を目的とせずに地産地消型小水力電力開発と利用を目指した取組みに焦点を当て, 土地改良区ならびに地域コミュニティを核としたコミュニティグリッド構築および開発の可能性について検討することにしたのでご案内いたします。なお, 参加はどなたでも自由です。

1. 期 日 平成24年12月1日(土) 13:00~17:00

2. 場 所 東京都港区新橋「航空会館504会議室」
東京都港区新橋1-18-1 ☎03-3501-1272
交通機関: JR新橋駅日比谷口・地下鉄東京メトロ銀座線・都営浅草線⑦出口より徒歩6分, 地下鉄都営三田線内幸町駅A2出口より徒歩1分

3. テーマ 「農地および農業用水を活用した地域づくりにお

ける地産地消型小水力発電の役割

—三重県立梅用水地区の事例検討—

4. 講演者および題目

① 「農地および農業用水を保全・活用した地域づくり—農村協働力を活かす—」

水土里ネット立梅用水事務局長 高橋幸照

② 「地域資源を活用した元丈の里営農組合の取組み—遊休農地の活用・農業6次産業化・再生可能エネルギーの活用—」

元丈の里営農組合長 深田依造

③ 「地産地消型小水力発電の開発と電力利用における展望と課題」

(株)協和コンサルタンツ 左村 公

5. 参加費 500円

6. 参加申込みおよび問合せ先

農業水利研究部会事務局

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1

東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科

地域資源利用学研究室内(担当:中村好男)

☎03-5477-2337 FAX 03-5477-2620

E-mail: nyoshi@nodai.ac.jp